

貸借対照表
(平成31年 3月31日)

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,694,556,492	固定負債	-
有形固定資産	1,970,539	地方債	-
事業用資産	-	長期未払金	-
土地	-	退職手当引当金	-
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	-	その他	-
建物減価償却累計額	-	流動負債	67,673
工作物	-	1年内償還予定地方債	-
工作物減価償却累計額	-	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	-
航空機	-	預り金	67,673
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	67,673
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	1,725,489,756
インフラ資産	-	余剰分(不足分)	7,221,559,071
土地	-	他団体出資等分	-
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	3,346,401		
物品減価償却累計額	-1,375,862		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	1,692,585,953		
投資及び出資金	446,500		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	446,500		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	92,451,322		
長期貸付金	-		
基金	1,610,531,087		
減債基金	-		
その他	1,610,531,087		
その他	-		
徴収不能引当金	-10,842,956		
流動資産	7,252,560,008		
現金預金	7,206,931,394		
未収金	16,829,233		
短期貸付金	-		
基金	30,933,264		
財政調整基金	30,933,264		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-2,133,883		
資産合計	8,947,116,500	純資産合計	8,947,048,827
		負債及び純資産合計	8,947,116,500

行政コスト計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	323,385,483,094
業務費用	7,790,614,415
人件費	19,763,563
職員給与費	8,034,894
賞与等引当金繰入額	-
退職手当引当金繰入額	-
その他	11,728,669
物件費等	2,013,800,514
物件費	2,010,813,435
維持補修費	2,467,017
減価償却費	520,062
その他	-
その他の業務費用	5,757,050,338
支払利息	-
徴収不能引当金繰入額	3,921,634
その他	5,753,128,704
移転費用	315,594,868,679
補助金等	315,594,867,379
社会保障給付	-
他会計への繰出金	-
その他	1,300
経常収益	570,610,794
使用料及び手数料	-
その他	570,610,794
純経常行政コスト	322,814,872,300
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	322,814,872,300

純資産変動計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等 形成分	余剰分 (不足分)	他団体 出資等分
前年度末純資産残高	8,335,788,873	3,139,012,367	5,196,776,506	-
純行政コスト(△)	-322,814,872,300		-322,814,872,300	-
財源	323,426,132,254		323,426,132,254	-
税収等	186,784,977,808		186,784,977,808	-
国県等補助金	136,641,154,446		136,641,154,446	-
本年度差額	611,259,954		611,259,954	-
固定資産等の変動(内部変動)		-1,413,522,611	1,413,522,611	
有形固定資産等の増加		-	-	
有形固定資産等の減少		-520,062	520,062	
貸付金・基金等の増加		54,352,951	-54,352,951	
貸付金・基金等の減少		-1,467,355,500	1,467,355,500	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-	-		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	611,259,954	-1,413,522,611	2,024,782,565	-
本年度末純資産残高	8,947,048,827	1,725,489,756	7,221,559,071	-

資金収支計算書

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

(単位:円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	323,381,041,398
業務費用支出	7,786,172,719
人件費支出	19,763,563
物件費等支出	2,013,280,452
支払利息支出	-
その他の支出	5,753,128,704
移転費用支出	315,594,868,679
補助金等支出	315,594,867,379
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	-
その他の支出	1,300
業務収入	323,980,775,387
税込等収入	186,784,977,808
国県等補助金収入	136,641,154,446
使用料及び手数料収入	-
その他の収入	554,643,133
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	599,733,989
【投資活動収支】	
投資活動支出	26,950,626
公共施設等整備費支出	-
基金積立金支出	26,758,626
投資及び出資金支出	192,000
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	1,467,547,500
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	1,467,228,000
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	319,500
投資活動収支	1,440,596,874
【財務活動収支】	
財務活動支出	-
地方債償還支出	-
その他の支出	-
財務活動収入	-
地方債発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	-
本年度資金収支額	2,040,330,863
前年度末資金残高	5,166,532,858
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	7,206,863,721
前年度末歳計外現金残高	467,288
本年度歳計外現金増減額	-399,615
本年度末歳計外現金残高	67,673
本年度末現金預金残高	7,206,931,394

I. 重要な会計方針

1. 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア. 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川、及び水路の敷地は備忘価格 1 円としています。

イ. 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川、及び水路の敷地は備忘価格 1 円としています。

② 無形固定資産……………原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは再調達原価としています。

2. 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 市場価格のある有価証券等……………会計年度末における市場価格

② 市場価格がない有価証券等……………取得原価

ただし、市場価格のないものについて、実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。

3. 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 3 0 0 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

4. 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

5. リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース総額が 3 0 0 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

イ. ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

6. 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としています。

このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

7. 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

II. 重要な会計方針の変更等

該当なし

III. 重要な後発事象

該当なし

IV. 重要な偶発債務

該当なし

V. 追加情報

1. 連結対象会計

会計名	区分	連結の方法	比例連結割合
後期高齢者医療特別会計	特別会計	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

- ① 後期高齢者医療特別会計は、全部連結の対象としています。

2. 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

3. 財務書類の表示金額単位

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

4. 売却可能資産の範囲及び内訳

該当資産はありません。